

事務事業評価シート

事業番号 No. 19		事務事業名 防災市民組織補助金		所管部課 危機管理課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成13年度		実施形態【2】 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()						
	根拠法令等【3】	西東京市防災市民組織補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち	基本施策	12 安全で安心して暮らすために	施策 12-1 災害や地域の危機に強いまちづくりの推進				
	個別計画【5】	計画		施策等①		施策等②				
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、その活動経費の一部を補助することにより防災組織の結成を促進し、地域の防災活動を効果的に行うこと。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 申請のあった団体に対し補助金を交付（毎年6月頃に補助金の説明会を実施） ■支払方法：概算払 ■補助額（率）：対象経費の1/2（50世帯までは上限23万円、50世帯増えるごとに2.3万円増額） ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし ■補助対象経費：共助を目的として備蓄をする防災資器材等の購入費用 ■補助対象：地域活動団体 ■補助対象（者）数：102団体								
事業費データ	項 目	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（決算見込額）		令和8年度（予算額）		単位
	事業費計【8】	1,775		2,478		2,951		3,000		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他（ ）									
	一般財源	1,775		2,478		2,951		3,000		
	人件費計【9】	268		297		297		297		
内訳	正規職員	0.04 人	268 千円	0.04 人	297 千円	0.04 人	297 千円	0.04 人	297 千円	
会計年度任用職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
総コスト	2,043		2,775		3,248		3,297			
活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 防災市民組織補助金交付組織数	-	23	-	27	-	31	35	-	組織
②										
成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	防災市民組織の組織数	150	93	150	97	150	102	150	-	組織
	① 【成果指標の説明】	地域の防災意識を醸成し、組織の結成を促進できたかどうかを、その組織数で測る。（第3次総合計画における施策「災害や地域の危機に強いまちづくり」における成果指標と同様。）補助金申請手続については、毎年、市から通知を送付して、防災資器材購入等の案内・周知を行っている。補助金交付以外にも、年間30回以上の防災講話を実施するなど、地域の防災意識醸成のための取組を行っている。								
	② 【成果指標の説明】									
事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】	補助対象については、平成31年4月から、災害時に不足しがちなトイレの備蓄、木造住宅密集地域の火災対策の資器材（スタンバイパイプ）、マンション防災のためのエレベーター用防災キャビネット等を重点資器材として追加し、補助額を増額（50世帯までは上限3万円、50世帯増えるごとに3千円増額）した。また、防災市民組織の訓練実施の支援を行っている。								
	他団体の実施状況【13】	26市のうち、過半数以上の自治体が自主防災組織に対して補助を行っており、本市と同様に防災資器材に対する補助を行っている自治体と比較したときの本市の補助水準は中程度である。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無								

【検証項目】

検証項目 【15】	必要性		一次評価	二次評価	本部評価	
		事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	2	2	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	防災資器材の購入費用は、共助を目的とする地域の防災活動において大きな負担となることから、その一部を補助する必要性は高い。	二次評価 【17】	必要性	地域の防災活動の担い手として組織を結成させるための契機には必要性の高いものであり、活動経費の一部が助成される事により地域の防災活動をより効果的に行えるため必要性は認められる。
	有効性	補助金の実績額及び防災市民組織の結成団体数は年々増加しており、本補助事業の実施は有効である。		有効性	補助金の交付額及び市民組織の件数は増加しており、防災組織の結成を促進している。
	効率性・経済性	防災市民組織は、既存の地域活動や人的つながりを生かして運営されているため、住民の自主的な訓練の実施等により、新たな人件費を抑えつつ、防災力が高められる。限られた予算の中で、継続的に効果を発揮できるため、費用対効果の高い事業である。防災市民組織補助金の周知に伴う市からの案内や申請手続については、紙媒体であるため、電子化対応を検討するなど効率化を図る必要がある。		効率性・経済性	防災市民組織への補助と避難所の備蓄管理を連携し、重複受給が生じない運用を行うことが望ましい。補助金の支払い方法について、概算払と確定払を比較検討するなどして、効率的な支払い方法を検討する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

必要性		コストの方向性		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
		総合評価		

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--